

地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのか ——社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査——

Does Regional Education in Local Universities Encourage Students to Get their First Job in the Location of Graduating School?:

An Online Survey of University Graduates in Social Sciences

キーワード：『地方大学』『地域教育』『出身大学所在地』『初職所在地』『COC+』

小山 治

KOYAMA, Osamu

(京都産業大学全学共通教育センター)

1. 問題設定

本稿の目的は、社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査によって、地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのかという問いを明らかにすることである。

本稿における地方大学とは、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」の非大都市圏にある大学を指す。大都市圏とは、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）を指す。非大都市圏とは、これら以外の都道府県を指す。地域教育とは、出身大学所在地（＝都道府県）の特徴・魅力を伝える大学教育を指す。

本稿が地方大学に焦点をあてるのは、非大都市圏の大学が、若年層の減少という苦境に今まさに直面している一方で、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の主たる支援対象となっているからである。2015年度から公募を開始したCOC+の目的は、「地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積」を促すことである（文部科学省 2015: 1-2）。

一見すると望ましいように思われるCOC+には少なくない問題点がある。例えば、COC+では、地方創生に関する主要概念の定義すら明確でないまま、「地元就職率の向上」等の数値目標が設定されている。COC+の公募要領である文部科学省（2015）では、「地元就職率」等の政策評価と直結する概念の定義が明記されていない¹⁾。読みとれるのは、「地元」というのが、学生の出身地ではなく、出身大学所在地（原則として都道府県）を指すという点くらいである。COC+の中間評価結果である地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会（2018）を参照しても、COC+採択校における「地元就職率」等の詳細は必ずしも

わからない。日本学術振興会のウェブサイトで公開されている COC+採択校の個別の評価結果や当該大学のウェブサイトで公開されている COC+事業報告書を参照しても、同様の傾向であった。これらの点を踏まえると、「地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積」を測定する重要な指標である「地元就職率の向上」という政策評価対象が不明確になることで、地方創生のために真摯に努力している教員、期限付の不安定な職場環境にある COC+推進コーディネーター等を疲弊させてしまいかねないのではないかと懸念される。

以上のような問題意識から、本稿では、後述するデータの制約に留意しつつも、実証的な視点から地域教育の限界を議論する。その際に着目するのが、職業的社会化という概念である。職業的社会化とは、「職業についての志向・行動様式・価値・規範を獲得（内面化）する学習過程」であり、「一般には、就業の時点を経にして、職業に就くまでの『職業への社会化』と、その後の『職業による社会化』とを区別することができる」（濱嶋ほか編 2005: 312）。COC+は大学教育の職業的社会化の程度を明らかにする上で格好の素材となる。なぜなら、COC+は、地域教育によって出身大学所在地への就職・定着を促そうとするものであり、「職業への社会化」を全面的に政策目標としていると考えられるからである。換言すれば、COC+は地域教育によって学生の当該地域への職業的社会化が達成されるということ暗黙の前提としている。本稿では、この前提をデータに基づきながら試論的に検証する。

なお、あらかじめ本稿には次の2つの留意点があるということを断っておく。

第1に、本稿では、社会科学分野の大卒就業者に焦点をあてるという点である。この根拠は、大卒者の最大多数は社会科学分野の出身者によって占められていると同時に、社会科学分野は地域教育の内容と最も関連している専門分野の一つであると考えられるからである。文部科学省の学校基本調査によれば、大学卒業者のうち、「社会科学」の占める割合はここ10年以上にわたって最も高く、34%程度となっている。同様の割合の2位と3位は近接しており、「工学」と「人文科学」がそれぞれ約15%を占めている。確かに、工学分野の大学卒業者も一定数を占めているが、工学分野の就職は産業構造等の非教育要因の影響を相対的に受けやすいと予想されるため、今回は分析対象から除外する。それに対して、社会科学分野は、地域経済学、地方自治学、地域社会学等のように地域教育を実施する上で内容的な関連性が強い専門分野であると考えられるため、分析対象とする。

第2に、本稿の分析対象となる大卒就業者には COC+の事業期間以前の者が多く含まれているという点である。COC+は本稿執筆時点で現在進行中の地方創生政策であり、後述するように、先行研究においても学術的な効果検証はほとんど行われていない。COC+と関連する最も重要な実証研究である小山（2016）と李・山口（2018, 2019）においても、COC+の事業期間全体を通じた分析は行われていない。本稿は COC+の帰結を予想する研究に留まるが、上述した先行研究の状況を踏まえれば、こうした予想自体には一定の学術的・政策的な意義があるように思われる。

本稿の構成は次の通りである。2節では、本稿と関連する地方創生政策に関する先行研究の到達点を整理し、その問題点を検討した上で本稿の学術的な意義を論証する。3節では、インターネットモニター調査の概要について説明した後、分析対象の基本的な特徴を確認する。4節では、分析で使用する変数の設定を行う。5節では、地域教育と初職所在地との関連性を分析する。6節では、本稿の主な知見をまとめて結論を示し、その含意について考察した上で、今後の課題を指摘する。

2. 先行研究の検討

本稿と関連する先行研究は、社会学・経済学から地理学に至るまで多岐の領域で蓄積されている²⁾。しかし、(大学の)地域教育と出身大学所在地への就職との関連性を正面から検討した実証的な先行研究は必ずしも多くない。本稿では、これまでの先行研究では十分に扱われてこなかった近年の地方創生政策に関する先行研究(特にCOC+に関するもの)を検討する。この先行研究は、①地域教育の効果に関する研究と②地域教育と就職活動との関連性に関する研究に区別できる。

まず、これらの先行研究の到達点を整理する。

前述した①の研究では、在学生を対象として地域教育の効果が検証されている。

平(2017)は、大阪市立大学で2015年度以降に開講された「地域志向系科目」の制度検証を行っている。そこでは、当該科目の履修者に対する質問紙調査が実施され、地域に関する学生の意識の推移が分析されている。分析の結果、「地域志向系科目」の導入後、学生の全体的な地域を志向した意識のあり方は高まっていること(特に1・2年生)、学生の「地域志向系科目」の学習の動機は「地域が抱えている課題を知る」形にシフトしていることが明らかにされている。一方、木村・富永(2018)は、COC+採択校である和歌山大学における初年次の地域志向教育の効果を検証している。そこでは、1年次後期の「地域協働セミナー」の履修者に対して質問紙調査が実施されている。分析の結果、和歌山県への興味・関心と地域活動への関心・参加は授業の経過とともに増加している一方で、就職地として和歌山県を志向している者には変化がないことが明らかにされている。

前述した②の研究では、地域教育と就職活動との関連性がより正面から問われている。

小山(2016)は、徳島大学の学部4年生・修士(博士前期)課程2年生に対する大規模な質問紙調査によって、どのような地域教育を受けた若者が徳島県に就職するのかという問いを検討している。そこでは、地域科目の受講経験、授業全般における地域学習経験を独立変数とし、就職予定の内定先の本社(本拠地)の所在地を従属変数としたクロス集計が行われている。分析の結果、徳島県外出身者においては、いくつかの地域科目の受講経験と授業全般における地域学習経験が徳島県内就職(内定)と関連していることが明らかにされている。また、小山(2017)は、社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査によって、地域教育と地元キャリア形成(初職・現職の所在地が出身大学

の所在地になること)との関連性を検討している。そこでは、地域について学ぶ授業、ゼミ・演習の担当教員からの地域に関する指導が地域教育の代理変数とされ、クロス集計が行われている。分析の結果、高校から大学にかけてどのような地域移動をしようとも、これらの地域教育は初職・現職の所在地と関連がないことが明らかにされている。

一方、李・山口(2018)は、弘前大学の学部3年生に対する質問紙調査によって、「地域志向科目」が学生の就職地選択に対して及ぼす影響を検討している。そこでは、弘前大学所在地以外の出身者においては、個人の属性を統制した上でも、「地域志向科目」の受講経験が青森県内就職希望に対して正の影響があることが明らかにされている。この知見は、小山(2016)と類似している。また、地元就職意識が実際の就職にたどり着いていない点も指摘されており、この点は小山(2017)の知見と整合的である。

李・山口(2019)は、李・山口(2018)と同一のデータを分析することによって、地域志向教育と地域愛着・就職地選択との関連性を検討している。そこでは、属性等を統制しても、地域志向科目の受講経験は、地域愛着、地域同一性、地域依存性と有意な正の相関関係があることが明らかにされている。また、地域志向科目は出身大学所在地(=青森県)への就職地選択を誘導しないものの、地域愛着のある者において地域志向科目は地元就職を促進することが明らかにされている。

次に、以上の先行研究の問題点を検討する。

先行研究に共通する問題点は、次の2点である。

第1に、李・山口(2018, 2019)を除いて、分析手法がクロス集計や平均値の差の検定等といったように基礎的なものに留まっているという点である。他変数の影響が十分に統制されていないという点で先行研究における地域教育の「効果」は擬似相関に過ぎない可能性が残されている。

第2に、多くの調査対象が特定大学や在学生に限られているという点である。地方の就職状況は地方の需給構造によって影響されると予想されるので、特定大学に焦点化する研究戦略は必ずしも不適切ではない。しかし、COC+は原則として都道府県を単位とした全国的な事業であることから、全国規模で地域教育を測定できるデータが必要である。また、就職状況を問題にする以上、在学生ではなく卒業者を調査対象とすることが望ましい。李・山口(2018, 2019)は本稿執筆時点で最も優れた実証研究であるが、調査対象者が大学3年生であるという点が大きな課題である。

以上から、本稿では、先行研究の問題点を克服するために、全国規模のインターネットモニター調査によって、属性等の重要な変数を統制した上で地域教育と出身大学所在地への就職(初職所在地)との関連性を実証的に明らかにする。

3. インターネットモニター調査の概要

本稿の分析で使用するのには、社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニタ

一調査のデータである。調査名は、「大学時代の学習経験と卒業後の仕事との関連性に関する調査」である³⁾。この調査は、大学時代の学習経験全般と卒業後の仕事との関連性を幅広く明らかにすることを目的としている。

調査方法は、ウェブ上の自記式質問紙調査に相当する。利用調査機関は、(株)マクロミルである。調査対象者は、①4年制大学の卒業者(院卒は含まない)、②社会科学分野の学部(経済学部、経営学部、商学部、法学部、社会学部等)の卒業者、③民間企業就業者、④大学卒業後から2016年3月末までに(通算で)2年以上の仕事経験がある者、⑤2016年3月末時点で24~39歳といった条件をすべて満たす者である⁴⁾。調査時期は、2016年2月下旬である。

有効回収数は、1448ケースである⁵⁾。本稿の分析対象は、出身大学所在地が非大都市圏(外国は除外)であり⁶⁾、大学卒業後の初職の雇用形態が正規従業員(経営者・役員を含む)である329ケースとする⁷⁾。なぜなら、COC+が前提としているのは地方大学を卒業し、その地方に正規雇用で就職・定着する若者であると考えられるからである⁸⁾。なお、本稿のインターネットモニター調査では、原則として、無回答が許容されない形で制御されている。

分析対象(N=329)の基本的な特徴を確認する。

性別については、男性が69.9%、女性が30.1%となっている。年齢(2016年3月末時点)については、24~27歳が25.5%、28~31歳が24.6%、32~35歳が24.9%、36~39歳が24.9%となっている⁹⁾。出身高校所在地については、非大都市圏(外国を含む)が89.1%、大都市圏が10.9%となっている。大学進学時に都道府県単位の地域移動をした者は45.9%であり、地域移動をしなかった者は54.1%である。卒業した大学の設置主体については、国公立大学が36.8%、私立大学が63.2%となっている。卒業した学部については、商学・経済学部(経営学部を含む)が60.8%、法学部が19.1%、社会学部(人文系学部(社会学)を含む)が14.3%、その他の学部(政策系学部等)が5.8%となっている。出身大学所在地については、北海道・東北地方が25.5%、関東地方が7.6%、北陸・甲信越・中部地方が14.3%、近畿地方が5.2%、中国・四国・九州・沖縄地方が47.4%となっている。

本稿では、標本が無作為抽出されたと仮定して統計的検定を行うが、分析結果の一般化には十分に慎重になる必要がある。また、本稿のインターネットモニター調査では、就業者に大学時代のことを回顧的に回答してもらっているため、回答に記憶違い等のバイアスが混入している可能性は否定できないという点にも留意が必要である。もっとも、大規模な大卒就業者調査を質問紙調査(郵送法)で実施することは、個人情報保護等の問題があり、困難となっている。大卒就業者に対するインターネットモニター調査は、石黒ほか(2012)等でも採用されており、若年層においては一定程度の有効性があると考えられる¹⁰⁾。

4. 変数の設定

表1は、本稿の分析で使用する変数の操作的定義をまとめたものである。以下、重要な変数について説明する。

従属変数は、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無である（両者は都道府県単位で測定）。両者が一致=1、不一致=0というダミー変数とした。出身大学所在地とは、「複数の地域にキャンパスがあった大学の場合、あなたが主に通ったキャンパスの所在地」を指す。初職所在地とは、「大学卒業後、初めて働き始めた勤務先で最初に配属された職場（事業所等）の所在地」を指す。小山（2017）とは異なり、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無を（都市圏単位ではなく）都道府県単位で一对一に対応させて測定する。

独立変数は、①属性等の基本的な変数、②地域教育である。①について補足する。年齢は、時代によって地域教育の量・質が異なる可能性があるため、統制変数とする。長子ダミーは、長子であることが就職先の地域の選択に影響すると予想されるため、統制変数とする。大学進学時の地域移動の有無は、出身高校所在地と出身大学所在地の一致の有無を指す（両者は都道府県単位で測定）。両者が不一致（移動あり）=1、一致（移動なし）=0とした。この変数は、出身地からの移動の有無とみなせるため、最も重要な統制変数の一つである。

②については、地域教育（授業）と地域教育（ゼミ・演習）を分けて用いる。詳細は表中にある通りであるが、クロス集計とロジスティック回帰分析では変数の操作的定義が異なるという点には留意が必要である¹¹⁾。

表1 分析で使用する変数の操作的定義

変数名	操作的定義
出身大学所在地と初職所在地の一致の有無	両者が一致=1、不一致=0とした。
男性ダミー	男性=1、女性=0とした。
年齢	2016年3月末時点の年齢を連続変数として投入した。
長子ダミー	長子=1、次子以降=0とした。
大学進学時の地域移動の有無（移動ありダミー） （出身大学）国公立大学ダミー	出身高校所在地と出身大学所在地が不一致（移動あり）=1、一致（移動なし）=0とした。 国公立大学=1、私立大学=0とした。
（出身大学）卒業した学部の入試偏差値	8件法の選択肢について、「39以下」=37、「40～44」=42、「45～49」=47、「50～54」=52、「55～59」=57、「60～64」=62、「65～69」=67、「70以上」=72とした。
（大学）A(優)以上の成績だった科目の割合	「0%（なかった）」=0、「1～19%」=10、「20～39%」=30、「40～59%」=50、「60～79%」=70、「80～89%」=85、「90～100%」=95とした。
（大学）地域教育（授業）	「在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業」という質問項目（5件法）について、クロス集計では、「とても熱心に取り組んだ」～「まったく熱心に取り組まなかった」を「取った」=1、「取らなかった（なかった）」を「取らなかった」=0とした。ロジスティック回帰分析で独立変数として使用する場合は、「とても熱心に取り組んだ」=4～「取らなかった（なかった）」=0とした。
（大学）地域教育（ゼミ・演習）	大学3・4年次にゼミ・演習を履修していた者を対象とした「大学のある都道府県の特徴・魅力」という質問項目（4件法）について、クロス集計では、ゼミ・演習の担当教員から「ひんぱんに教わった」と「ときどき教わった」を「教わった」=1、「あまり教わらなかった」と「まったく教わらなかった」を「教わらなかった」=0とした。ロジスティック回帰分析で独立変数として使用する場合は、「ひんぱんに教わった」=4～「まったく教わらなかった」=1とした。

5. 分析

5.1 クロス集計

まず、クロス集計によって、変数間の関連性の有無や強さを分析する。

表 2 は、大学進学時の地域移動の有無を統制変数、地域教育（授業）を独立変数、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、次の 3 点がわかる。

第 1 に、大学進学時の地域移動の有無にかかわらず、地域教育（授業）は出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と有意な関連がないという点である。独立変数と従属変数の関連性の強さを示す Cramer の V の値は小さい。

第 2 に、大学進学時の地域移動がない者ほど、出身大学所在地と初職所在地が一致する者が明らかに多いという点である。行の周辺分布に着目すると、移動ありで両者が一致する者は 21.2% である一方で、移動なしの同様の割合は 82.0% にも達している。この傾向は、地方国立大学 1 校の新卒就職に関するデータを分析した小山（2016）と同様である。

第 3 に、大学進学時の地域移動の有無にかかわらず、地域教育（授業）を受けた経験はそれほど変わらず、一定数に達しているという点である。列の周辺分布（列%）に着目すると、移動ありで地域教育（授業）を受けた者は 61.6% であり、移動なしの同様の割合は 66.9% である。その結果、合計でみても、地域教育（授業）を受けた者は 64.4% に達している。

表 2 大学進学時の地域移動の有無 × 地域教育（授業） × 出身大学所在地と初職所在地の一致の有無

大学進学時の 地域移動の有無	地域教育（授業）	出身大学所在地と初職所在地 の一致の有無		合計	N	列%
		一致	不一致			
移動あり p=0.905 CramerのV=0.010	取った(%)	21.5	78.5	100.0	93	61.6
	取らなかった(%)	20.7	79.3	100.0	58	38.4
	合計(%)	21.2	78.8	100.0	151	100.0
移動なし p=0.280 CramerのV=0.081	取った(%)	79.8	20.2	100.0	119	66.9
	取らなかった(%)	86.4	13.6	100.0	59	33.1
	合計(%)	82.0	18.0	100.0	178	100.0
合計 p=0.945 CramerのV=0.004	取った(%)	54.2	45.8	100.0	212	64.4
	取らなかった(%)	53.8	46.2	100.0	117	35.6
	合計(%)	54.1	45.9	100.0	329	100.0

表 3 は、大学進学時の地域移動の有無を統制変数、地域教育（ゼミ・演習）を独立変数、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである（分析対象は、3・4年次にゼミ・演習を履修した者）。それによれば、次の 3 点がわかる。

第 1 に、大学進学時に地域移動をした場合、地域教育（ゼミ・演習）は、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と有意な関連がないという点である。Cramer の V の値も小さ

い。

第2に、大学進学時に地域移動をしなかった場合、地域教育（ゼミ・演習）は出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と有意な関連を示し、両者が一致しない傾向にあるという点である。CramerのVの値は、0.156であり、一定の関連性がみられる。

第3に、大学進学時の地域移動の有無にかかわらず、地域教育（ゼミ・演習）を受けた経験のある者は少数に留まっているという点である。列の周辺分布（列%）に着目すると、大学進学時の地域移動の有無にかかわらず、地域教育（ゼミ・演習）を受けた経験のある者は30%程度に留まっている。

表3 大学進学時の地域移動の有無×地域教育（ゼミ・演習）×出身大学所在地と初職所在地の一致の有無

大学進学時の 地域移動の有無	地域教育(ゼミ・演習)	出身大学所在地と初職所在地 の一致の有無		合計	N	列%
		一致	不一致			
移動あり p=0.465 CramerのV=0.062	教わった(%)	18.6	81.4	100.0	43	31.2
	教わらなかった(%)	24.2	75.8	100.0	95	68.8
	合計(%)	22.5	77.5	100.0	138	100.0
移動なし p=0.047 CramerのV=0.156	教わった(%)	71.7	28.3	100.0	46	28.6
	教わらなかった(%)	85.2	14.8	100.0	115	71.4
	合計(%)	81.4	18.6	100.0	161	100.0
合計 p=0.067 CramerのV=0.106	教わった(%)	46.1	53.9	100.0	89	29.8
	教わらなかった(%)	57.6	42.4	100.0	210	70.2
	合計(%)	54.2	45.8	100.0	299	100.0

5.2 ロジスティック回帰分析

次に、ロジスティック回帰分析を行う。クロス集計では、他の変数の影響を十分に統制できないためである。

表4は、分析で使用する変数の記述統計量をまとめたものである。表5は、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無（一致ダミー）を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果をまとめたものである¹²⁾。モデル1では、地域教育が出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と関連するののかという点を分析し、モデル2・3では、その関連が大学進学時の地域移動の有無によって異なるののかという点を交互作用項の追加によって分析している¹³⁾。それによれば、次の4点がわかる。

第1に、モデル1より、大学進学時の地域移動ありダミーに有意な負の関連がみられるという点である。大学進学時に高校所在地とは別の都道府県に移動すると、出身大学所在地と初職所在地が一致しにくいという結果である。これは、クロス集計の結果と整合的な結果である。

第2に、モデル1より、地域教育（授業）には有意な関連がみられないという点である。これも、クロス集計の結果と整合的な結果である。

第3に、モデル1より、地域教育（ゼミ・演習）に有意な負の関連がみられるという点

である。符号については、クロス集計の結果と同様の傾向となっている。

第4に、モデル2・3より、大学進学時の地域移動ありダミーと2つの地域教育との交互作用項には有意な関連がみられないという点である。これは、大学進学時の地域移動の有無によって、地域教育と前述した一致の有無との関連性は変わらないということの意味している。一方、地域教育（ゼミ・演習）の主効果（ここでは移動なしの場合の係数）は有意な負の値となっており、これはクロス集計の結果と整合的である。

表4 記述統計量

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
出身大学所在地と初職所在地の一致の有無	0.542	0.499	0	1
男性ダミー	0.679	0.468	0	1
年齢	31.565	4.503	24	39
長子ダミー	0.602	0.490	0	1
大学進学時の地域移動ありダミー	0.462	0.499	0	1
(出身大学)国公立大学ダミー	0.385	0.487	0	1
(出身大学)卒業した学部の入試偏差値	52.000	7.890	37	72
(大学)A(優)以上の成績だった科目の割合	56.706	26.415	0	95
(大学)地域教育(授業)	1.371	1.198	0	4
(大学)地域教育(ゼミ・演習)	2.020	0.835	1	4

注:各N=299。

表5 出身大学所在地と初職所在地の一致の有無の規定要因（ロジスティック回帰分析）

独立変数	モデル1			モデル2			モデル3		
	偏回帰係数	標準誤差	オッズ比	偏回帰係数	標準誤差	オッズ比	偏回帰係数	標準誤差	オッズ比
男性ダミー	-0.149	0.328	0.861	-0.149	0.331	0.862	-0.126	0.330	0.882
年齢	0.005	0.033	1.005	0.004	0.034	1.004	0.002	0.034	1.002
長子ダミー	-0.342	0.307	0.711	-0.346	0.308	0.707	-0.331	0.307	0.718
大学進学時の地域移動ありダミー	-2.908	0.322	0.055 ***	-3.327	0.481	0.036 ***	-3.639	0.827	0.026 ***
(出身大学)国公立大学ダミー	0.525	0.370	1.691	0.476	0.371	1.610	0.501	0.372	1.651
(出身大学)卒業した学部の入試偏差値	-0.043	0.022	0.958 +	-0.041	0.022	0.959 +	-0.041	0.022	0.960 +
(大学)A(優)以上の成績だった科目の割合	0.007	0.006	1.007	0.007	0.006	1.007	0.007	0.006	1.007
(大学)地域教育(授業)	-0.028	0.137	0.973	-0.176	0.183	0.839	-0.021	0.137	0.979
(大学)地域教育(ゼミ・演習)	-0.433	0.204	0.649 *	-0.427	0.203	0.652 *	-0.626	0.287	0.535 *
大学進学時の地域移動ありダミー×(大学)地域教育(授業)				0.301	0.246	1.352			
大学進学時の地域移動ありダミー×(大学)地域教育(ゼミ・演習)							0.356	0.364	1.428
(定数)	4.292	1.660	73.115 *	4.516	1.681	91.459 **	4.697	1.721	109.648 **
Nagelkerke擬似決定係数	0.450			0.454			0.453		
モデル χ^2 値	122.683	***		124.183	***		123.639	***	
N	299			299			299		

注: +: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001。

5.3 考察

以上の分析結果について考察する。

第1に、大学進学時の地域移動ありダミーに有意な負の関連がみられたことの解釈としては、①該当事者が就職時に出身地に戻るという進路選択をした可能性や②大学進学時に地域移動を経験したことにより、移動することに対する心理的なハードルが低くなった可能性を指摘できる。地方国立大学1校の新卒就職に関するデータを分析した小山（2016）においても、県外出身者の大多数は出身大学所在地に就職しないことが明らかにされており、本稿の知見と整合的である。

第2に、地域教育（授業）に有意な関連がみられなかったのは、講義形式を中心とする授業による働きかけでは学生を出身大学所在地への就職に水路づけることは困難であるからであると推測される。2節で検討した先行研究では、地域教育が学生の地域志向を高める可能性があることが指摘されていた。しかし、本稿の知見は、地域志向という意識と進路選択という行動は必ずしも一致しないということを示唆している。この背景には、地方の新規学卒労働市場の需給構造も関係していると予想される。例えば、地域教育によっていかに学生の出身大学所在地への就職意識を高めたとしても、その受け皿となる十分な就職口がなければ、学生は出身大学所在地への就職という行動はとれない。

第3に、地域教育（ゼミ・演習）に有意な負の関連がみられたことの解釈としては、①身近な教員から出身大学所在地の特徴・魅力を教えられることが当該地方の特徴・魅力の乏しさを暗に伝えている可能性や②出身大学所在地への就職を元々希望していた者は担当教員から当該所在地の魅力・特徴をあえて教えてもらう必要がないと考えている可能性を指摘できる。①については、例えば、「本学のある〇〇県には豊かな自然と農産物がある」と教えられた学生が「〇〇県の売りは自然と農産物しかないのか」という読み替えを行っている可能性がある。これは、教育社会学の領域の概念でいえば、隠れたカリキュラム（hidden curriculum）に相当する。②については、例えば、出身大学所在地への就職を最初から希望していた者は既に当該所在地に関する知識や愛着があるため、出身大学所在地について学ぶゼミ・演習を意図的に履修せずに他の授業を優先した可能性がある。上記の①の解釈にせよ、②の解釈にせよ、今回のデータからは「地域教育の受講経験→出身大学所在地」という因果関係だけでなく、「出身大学所在地への就職希望→地域教育の受講経験」という因果関係も想定するという点には十分に留意が必要である。

第4に、大学進学時の地域移動ありダミーと2つの地域教育との交互作用項に有意な関連がみられなかったのは、地域教育が（地域外出身者に対して）就職先の決定を左右するほどの要素になりえていないからであると解釈できる¹⁴⁾。この結果は、小山（2016）と異なる。この要因としては、小山（2016）では、地方国立大学1校のみが調査対象であることやクロス集計しか行われていないことが考えられる。

6. 結論

本稿では、社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査によって、

地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのかという問いを明らかにしてきた。本稿の主な知見は、次の4点にまとめることができる。

第1に、大学進学時に地域移動をした者ほど、出身大学所在地と初職所在地が有意に一致していなかったという点である。

第2に、大学時代の地域教育（授業）は、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と有意な関連がなかったという点である。「在学先の大学のある都道府県について学ぶ授業」は、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と関連していなかった。

第3に、大学時代の地域教育（ゼミ・演習）は、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と有意な負の関連があったという点である。ゼミ・演習の担当教員から「大学のある都道府県の特徴・魅力」を教わった者ほど、出身大学所在地と初職所在地が一致していなかった。

第4に、大学時代の地域教育（授業、ゼミ・演習）と上述した一致の有無との関連性は、大学進学時の地域移動の有無によって異なっていなかったという点である。

以上から、本稿の結論は、地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すわけではないということになる。

それを踏まえて、本稿の知見の含意について考察する。

本稿の分析結果を踏まえれば、COC+が当初掲げた「地元就職率の向上」は達成されない可能性が高いように思われる¹⁵⁾。先行研究に対する本稿の貢献は、小山（2017）の分析を精緻化し、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無を都道府県単位で測定した上で、地域教育と当該一致の有無との関連性を多変量解析によって分析した点にある。この分析結果から示唆されるのは、今後のCOC+では、中間評価結果がそうであったように地域教育の企画自体によって事業の良し悪しが判断され、地域教育の効果については適切に検証されない可能性があるという点である。もしそうなれば、地域教育の担い手である教員、大学と地域をつなぐCOC+推進コーディネーター、地域教育の受益者である学生・企業等にとってCOC+とはいったい何であったのかという点が問われかねない。

一方、理論的には、地域教育による職業的社会化には限界がある（場合によっては地域にとって負の影響の可能性もある）という点が重要である。いかに地域教育によって出身大学所在地の特徴・魅力を伝えたとしても、学生個人には職業選択・居住移転の自由（日本国憲法22条1項）がある以上、学生は大学の意図通りに出身大学所在地に就職するわけではない。そもそも「大学等の提供する教育内容と実際の産業構造の関係がどのようになっているかが明らかでない」形で（渡部 2016: 56）、「地元就職率の向上」等の定義の不明確な数値目標を掲げさせようとした点にCOC+の重大な瑕疵があったように思われる。地域教育の効果については、「地元就職率の向上」のような近視眼的な数値目標ではない指標を設定した上で慎重に検証する必要があると考えられる。その際のヒントになるのは、出身大学所在地への愛着等の意識であろう。こうした意識は、ふるさと納税や将来の交流人

口の増加につながる可能性があるからである。

最後に、今後の課題として、次の3点を指摘する。

第1に、COC+の事業年度に合わせたデータによる再検証が必要であるという点である。本稿のデータにはCOC+以前の大卒者が多く含まれているという点には留意が必要である。この点で本稿の知見はCOC+の帰結の予想という意味合いが強い¹⁶⁾。

第2に、サンプルサイズを増やした調査が必要であるという点である。本稿の分析対象のサンプルサイズは小さいため、分析には制約がある。今後、より大規模なインターネットモニター調査（またはいくつかの大学の卒業者に対する大規模な質問紙調査）の実施が必要である。

第3に、地方における新規学卒労働市場の需要側に関する研究が必要であるという点である¹⁷⁾。地方企業が当該地域の新規大卒者をどの程度求めているのかという点を量的な側面（求人数）と質的な側面（能力・スキル要件）の両面から明らかにすることが求められる。

【付記】

インターネットモニター調査にご回答いただいた方々に厚くお礼申し上げます。本稿は、JSPS 科研費 JP25780515、JP18K02402 の研究成果の一部である。

【注】

1) この点は、日本学術振興会の公式ウェブサイトで公開されているCOC+の「審査要項」、「面接審査実施要領」、「Q&A」、「計画調書」、「申請書類の作成に当たって」でも同様である。

2) 本稿の問題関心からはやや外れるため詳述はしないが、山口（2018）は、地理学の視点から若年層の人口移動を包括的に論じている。

3) この調査の概要は小山（2017）で説明されている。

4) 調査にあたっては、データの質を高めるために年齢と性別に関して割付を行った。具体的には、24～27歳、28～31歳、32～35歳、36～39歳というカテゴリーを設定し、各カテゴリーにおける男女比が調査対象者として想定される期間における社会科学分野の卒業者の男女比にほぼ等しくなるように割付を行った。なお、李・山口（2018: 5）において、女性比率の少なさを根拠として小山（2017）のデータの代表性に疑義が提出されているが、社会科学分野では女性が元々少ないため、割付を行った本稿のデータには性別の分布という意味では一定程度の代表性があると考えられる。

5) インターネットモニター調査であるため、通常の質問紙調査のような回収率は算出できない。調査対象者の条件を満たす出現数の47.7%から回答が回収された。

6) COC+採択校には大都市圏にある大学も含まれているという点には留意が必要である。ただし、COC+採択校である42校のうち、大都市圏にあるのは6校に過ぎない。

7) 本稿のデータでは、初職と現職の雇用形態・職場所在地を質問している。しかし、初職から現職の間における雇用形態と職場所在地の継続性は質問していない。また、回収数全体に占める非正規雇用の者の割合は初職で約10%、現職で約9%であるため、本稿の分析対象においては正規雇用か否かを分析するに足るケース数を確保できない。

8) 出身大学所在地への就職口としては民間企業以外に公務員や教員があるが、本稿のデータではこれらの就職先を分析できないという点には留意が必要である。もっとも、公務員や教員になるためには学力試験による厳しい選抜を通過する必要があり、地域教育の影響によってこれらの職に就く者が大きく変動するとは考えにくい。

9) 小数点の丸めのため、合計が100.0%にならない。以降でも同様の箇所がある。

10) とはいえ、インターネットモニター調査の回答者には地方という意味での地域に関する

意識等に一定の偏りがあるかもしれない。この点で、質問紙調査の結果との比較が必要となる。本稿では、質問紙調査を実施した小山（2016）と部分的な比較を行う。

1 1) クロス集計において地域教育（授業）を2値変数としたのはセルの観測度数・期待度数を確保するとともに、分析結果を読みとりやすくするためである。なお、クロス集計において、この変数を「取らなかった」、「不熱心」、「熱心」の3カテゴリー変数として投入しても後述する分析結果に大きな相違はない。

1 2) 独立変数間には強い相関関係はない。サンプルサイズが小さいため、独立変数を絞り込んでいる。実家の蔵書数、両親の最終学歴、高校2年生のときの主要5教科校内成績、出身学部といった基本的な変数も独立変数に投入したが有意な関連がなく、分析結果にほぼ影響がなかったため、除外した。大学卒業時の就職活動における出身地（都道府県）への就職志向や国際的なキャリア志向といった意識についても同様である。一方、表5の独立変数は相対的にみて従属変数との関連が予想されるとともに最も基本的な変数であり、その影響力を統制する必要性が高いため、モデルの中に残した。

1 3) ①大学進学時の地域移動ありダミーと地域教育（授業）との交互作用項と②前者と地域教育（ゼミ・演習）との交互作用項はやや強い正の相関関係にある。多重共線性を避けるために、モデル2とモデル3では、これらの交互作用項を別々に独立変数として投入した。

1 4) 大学進学時の地域移動ありダミーと地域教育（ゼミ・演習）との交互作用項に有意な関連がみられなかった点はクロス集計の結果と異なる。なぜこうした結果になったのかという点について探索することは今後の課題である。

1 5) COC+の事業期間における国立大学の地域内就職者割合（就職者に占める出身大学所在地である都道府県内に就職した者の割合）を調べた小山（2019）によれば、COC+採択校と非採択校の間で地域内就職者割合にはほぼ差がない。また、COC+採択校内において地域内就職者割合が高まっているわけではない。これらの分析結果は、本稿の知見がCOC+の事業期間においてもあてはまるということを示唆している。

1 6) 個別大学のCOC+事業報告書を参照すると、地元就職率（出身大学所在地内就職率）の目標達成が厳しいことが垣間見える。例えば、さが地方創生人材育成・活用推進協議会・佐賀大学（2019: 1）では、「佐賀県内への就職率の向上という点では、依然として厳しい状況にあります」という率直な見解が示されている。

1 7) 小山（2018）は、地方企業の新規大卒者採用を検討したCOC+と関連する事例研究である。

【文献リスト】

- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会、2018、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）中間評価結果の総括」。（2020年1月31日取得、https://www.jsps.go.jp/j-coc/data/chukan_kekka/h29/sokatu.pdf）
- 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編、2005、『社会学小辞典（新版増補版）』有斐閣。
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子、2012、『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。
- 木村亮介・富永哲雄、2018、「初年次学生における地域志向教育の効果について」『和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要』1: 3-10。
- 小山治、2016、「県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発——徳島大学を事例として」平成27年度とくしま政策研究センター委託調査研究事業 成果報告書、徳島県立総合高等学校、1-15。
- 小山治、2017、「地域教育は地元キャリア形成に貢献するのか——地域移動類型ごとの初職・現職所在地に着目して」『都市社会研究』9: 157-171。
- 小山治、2018、「地方企業による地元新規大卒者採用の成功・失敗要因——若年雇用を通じた地域社会の生存戦略」『生協総研賞・第14回助成事業研究論文集』生協総合研究所、16-25。
- 小山治、2019、「大学の地域教育と出身大学所在地への就職——COC+の批判的検討」日本教育社会学会第71回大会発表資料。
- 李永俊・山口恵子、2018、『「地域志向科目」が地方大学生の就職地選択行動に及ぼす影響について——弘前市における大学生質問紙調査から』『弘前大学大学院地域社会研究科年報』14:

論文

3-14.

李永俊・山口恵子、2019、「大学における地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響——弘前市における大学生への質問紙調査より」『都市社会研究』11: 61-74.

文部科学省、2015、「平成 27 年度大学教育再生戦略推進費『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』公募要領」。（2020 年 1 月 31 日取得、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/01/1356396_1_2_1.pdf）

さが地方創生人材育成・活用推進協議会・佐賀大学、2019、「平成 30 年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 さが地方創生人材育成・活用プロジェクト 成果報告書」佐賀大学.

平知宏、2017、「大阪市立大学における『地域志向系科目』導入に伴う、学生意識の在り方」『大学教育』15(1): 1-9.

渡部芳栄、2016、「高卒後の進学・就職に伴う地域移動と就職機会——全国の傾向と岩手県の特徴」『リベラル・アーツ』10: 55-70.

山口泰史、2018、『若者の就職移動と居住地選択——都会志向と地元定着』古今書院.